

1.3 学生の受け入れ

＜2003年度に設定した目標＞

1. 多様性を確保するための入試制度の在り方の検討

「学生の多様性と質の確保」を目指し、入学定員に占める一般入試（大学入試センター試験を利用する入試を含む）の入学者とその他の入試の入学者の比率を6対4とする。

2. AO（アドミッション・オフィス）入試の全学的拡大

3. スポーツ能力および文化・芸術活動に優れた者を対象にした入試の拡大

【評価項目 5-0-1】 入学者受け入れ方針等

（必須要素）入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

（必須要素）入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

（選択要素）学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係

（現状の説明）

本学の教育理念・目的は、「広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、キリスト教主義教育に基づいて人格を陶冶すること」（大学学則）であり、“Mastery for Service（奉仕のための練達）”というスクールモットーによって象徴されている。これは、本学の建学の精神を簡潔に表現するもので、「社会貢献のためにこそ実力を身につけよ」と解されている。より具体的には、「全人的教養および専門的知識・技能を修得させるとともに、広く創造力、課題発見能力、課題解決能力、そして実行力を培うことを目指す」ことを本学の教育目標としている。

本学の入学者受け入れ方針は、大学の教育理念・目的および各学部の教育理念・目的に基づき、さらに文部科学省の「大学入学者選抜実施要項」に則って定められている。幅広い関心と鋭い問題意識を有し、社会のさまざまな領域で、その能力を十分に発揮できる人材を育てるために、意欲に満ちあふれ、さまざまな適性を有した多様な学生たちを受け入れることを基本的な方針としている。

2003年度に新たに策定された「大学第三次中長期計画」と関西学院全体の「基本構想実施計画（アクションプログラム）」において、「関西学院大学にふさわしい人材の確保」があげられた。これを受けて2003年度の入試委員会において、「学生の多様性と質の確保」を目指すことを入試改革の目標とした。学生の多様性確保のために、一般入試（大学入試センター試験を利用する入試を含む）とその他の入試の募集人員の割合が6対4（最終目標は5対5）とする方針が決定され、各学部で検討が進められている。多様性の確保のためには、多様な形態の入試を実施することが求められる。本学ではすでに、公募推薦入試、帰国生徒入試、外国人留学生入試を実施してきているが、AO入試とスポーツ能力に優れた者を対象とする特別推薦入試を拡大する方針も決定された。

一般入試および大学入試センター試験を利用する入試は、各学部での教育に必要な「総合的な基礎学力を持つ受験生を選抜する」ものである。一方、AO入試、スポーツ推薦入

試などの多様な入試は、「大学教育を受けるための基礎学力があることを前提として、多様な能力、さまざまな経験や活動をとおして身につけた豊富な人間性や実績などを多面的に評価」するものである。帰国生徒対象入試および外国人留学生入試は、国際化に対応する入試であり、ともに海外での多様な経験を持つ学生を受け入れることによってキャンパスの活性化を図る効果も期待している。外国人留学生入試は、「外国における通常の課程による12年の学校教育を修了した者または同等以上の資格があると本学が認めた者」の外国人を対象として実施しており、志願者数は全般的に増加傾向にある。

入学者受け入れ方針と各学部のカリキュラムとの関係については、一般入試の入試科目において、各学部がそれぞれの学部の教育内容にあった試験科目と配点を決めて、各学部の特徴を出している。総合政策学部では英語を軸に国語、数学、日本史、世界史から1科目選択の2科目型を採用している。他の学部は3科目型で、文系学部では英語、国語を必須、数学、日本史、世界史から1科目選択とし、地理を選択に加えている学部もある。理工学部では、数学、英語を必須、物理、化学から1科目選択とし、生命科学科では生物を選択に加えている。一般入試以外の各種入試では、学部・学科のカリキュラムの違いによって、入試の出願資格や審査内容が異なり、学部・学科の独自性が入試に反映されている。

(点検・評価の結果)

各入試別の点検・評価の結果は次のとおりである。

1. 一般入試（大学入試センター試験を利用する入試を含む）とその他の入試の募集人員の割合

学部によって異なるが、2006年度入試の一般入試とその他の入試の募集人員の割合が、神学部、総合政策学部が最終目標である5対5、文学部が6対4になり、その他の学部においても一般入試の占める割合が減少しており、募集人員の割合を変更する改革が進みつつある。

2. AO入試の導入状況

AO入試は、「詳細な書類審査と時間を掛けた丁寧な面接等を組み合わせることによって、受験生の能力・適性や学習に対する意欲、目的意識等を総合的に判定する方法」（文部科学省・大学入学者選抜実施要項）とされている。本学では、神学部、社会学部、法学部、商学部、総合政策学部、理工学部で導入されている。

3. 多様な学生の確保に伴う課題

多様な入試を実施した場合、学生の学力担保の課題が生じてくる。一般入試以外の多様な入試においては、「大学教育を受けるにふさわしい基礎学力」を高校在学時の評定平均値で判断しているが、高校間格差があるため、基礎学力にもばらつきがある。

4. 一般入試の募集人員確保

合格者の判定は各学部で行われており、募集人員の少ない学部・学科・専攻のある学部では、歩留まり予測が毎年至難の作業となっている。入学者が入学定員を大幅に上回っても、また定員割れを起こしてもクラス編成など教育にかかわる問題となるため、慎重に判定を行い、入学定員に近づける努力が不可欠である。

5. 各入試方法別の追跡調査

各入試方法別の入学者の追跡調査を実施し、どの入試方法が実績をあげているかを検証することは、募集人員の見直しにも役立てることができる。各入試方法別の入試成績と学業成績あるいは就職状況や留年率などとの相関関係を調べた追跡調査は各学部任せられ、学部単位で実施されているが、大学全体として統一して実施されておらず十分とは言いがたい。

6. 大学入試センター試験を利用する入試

高校の進路指導が大学入試センター試験に重点を置く傾向は、いわゆる進学校のみならず、幅広く浸透してきている。私立大学受験には試験問題の傾向対策が不可欠であるが、大学入試センター試験を利用すれば傾向対策が不要なため受験生の負担が軽減されることになる。ところが、本学が大学入試センター試験を利用する入試を導入したのは他の大学よりも遅い1998年度入試からであり、また、これまで大学入試センター試験受験者の自己採点結果後の2月出願（4～5教科型）であったため、志願者数増加は望めなかった。ようやく2005年度入試から社会学部と総合政策学部が1月出願を採用した結果、2月出願の志願者数も増加するという状況をもたらされた。今後はより大学入試センター試験を利用する入試を重視する方向を全学的にとる必要がある。

（改善の具体的方策）

1. 一般入試（大学入試センター試験を利用する入試を含む）とその他の入試の募集人員の割合を6対4にすることについて、神学部、総合政策学部と文学部以外でも、この方針が近く全学で実現するよう検討を進めていく。
2. 2006年度入試から大学入試センター試験を利用する入試で全学的に1月出願、3月出願を導入する。これにより、国公立型受験生の受験機会の増加をはかるとともに、3月出願は募集人員を過不足なく確保する入試と位置づける。
3. 2006年度入試から一般入試および大学入試センター試験を利用する入試については、募集人員の分割や配点の変更など新たな提案が決定され、それが実施されることになる。この改革も全学的に推進していく。

【評価項目 5-0-2】 学生募集方法、入学者選抜方法

（必須要素）大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

（現状の説明）

2004年度および2005年度入試には、一般入試（F日程、A日程）、大学入試センター試験を利用する入試、AO入試、推薦入学（院内推薦、指定校）、スポーツ推薦入試、帰国生徒対象入試、外国人留学生入試、公募推薦入試（理工学部生命科学科）、社会人入試（経済学部）および編入試がある。これらの具体的内容については、大学案内誌『空の翼』、『入試ガイド』や『入試要項』に明記し、広く公表している。各入試の現状は次のとおりである。

1. 一般入試

一般入試は、「各学部の教育を受けるにふさわしい基礎学力を有する受験生を選抜するもの」と位置づけ、募集人員が最も多く、本学の入試の主軸をなす入試である。各学部の教育理念・目的・教育目標を反映し、試験科目や配点に違いを設けている。また、F日程とA日程の試験科目や配点に違いを設けている学部もある。

毎年2月1日に神学部を除く7学部がF日程入試を実施し、2日以後は各学部独自A日程入試を実施している。F日程とA日程の募集人員を分割している学部と一括で合否判定している学部とがある。神学部を除く学部を受験する場合、F日程とA日程で同一学部を2度受験できる機会がある。また、地方試験を全国13試験地（札幌、仙台、東京、静岡、金沢、名古屋、岡山、広島、松江、高松、松山、小倉、博多）で実施している。

入試科目は、総合政策学部が2科目入試を実施してきたが、その他の学部は3科目入試である。私立大学の入試科目はほとんどが3科目入試で、国公立大学に比べ試験科目が少ないため、いち早く私立大学に絞って勉強している受験生が少ない。18歳人口の減少などの影響もあり、以前に比べると国公立大学への合格が容易になってきたため、本学の受験生の中で国公立大学を併願するタイプが減少している。

2. 大学入試センター試験を利用する入試

大学入試センター試験を利用する入試は、「本学独自の一般入試とは異なるタイプ、たとえば、私学専願でない国公立タイプの受験生を獲得するための入試制度」と位置づけている。2004年度入試まで2月出願のみであったが、2005年度入試では社会学部と総合政策学部が1月出願、理工学部化学科が3月出願を実施した。

3. AO入試

2003年度入試から法学部が導入したのを皮切りに、2004年度入試から神学部、2005年度入試から社会学部、商学部、総合政策学部、理工学部が実施し、2006年度入試から経済学部が実施する。多面的な評価をとり入れたAO入試を導入したため、帰国生徒や外国人留学生、社会人などを対象とした入試をAO入試として実施する学部も出始めた。

4. 推薦入試

推薦入試は本学の場合、次のように分けられる。いずれも本学を第一志望とする者を対象としているため、帰属意識が高い入学者を獲得できているものと考えている。

(1) 院内推薦入学

(2) 指定校推薦入学（指定校は各学部が選定していたが、2005年度入試からは指定校となる高校を大学から学部へ推薦している）。

一般入試（大学入試センター試験を利用する入試を含む）とその他の入試の募集人員の割合を6対4とすることを目標としたが、文学部では推薦枠を1名から2名に増やすなど、学部によっては指定校推薦枠の拡大で対応した。

5. スポーツに優れた者を対象とする推薦入試

従来からスポーツ推薦入試を文学部、商学部が実施し、社会学部は「文化・芸術・スポーツ活動・ボランティア活動に実績を持つ者の特別選抜入試」を行ってきた。2005年度入試から、総合政策学部、理工学部が「スポーツに優れた者を対象とする特別選抜入試」を導入し、社会学部も従来の特別選抜のうちスポーツ活動の実績を評価する部分を

「スポーツに優れた者を対象とする特別選抜入試」に組み替えた。

6. 帰国生徒対象入試、外国人留学生入試

帰国生徒については全国の大学に先駆けて1964年に大学内規を整備して受け入れを開始している。外国人留学生についても戦前から受け入れを実施してきた長き伝統がある。ともに、海外での多様な経験を評価する入試である。

7. 公募推薦入試

理工学部生命科学科のみで実施されている。

8. 社会人入試

経済学部のみで実施されているが、AO入試の出願資格で社会人を対象としている学部があり、豊富な経験を持つ社会人の受け入れも積極的に行っている。

9. 編入試

編入試は、商学部、理工学部以外で実施し、他大学の2学年度修了者や大学・短大の卒業生を受け入れている。

(点検・評価の結果)

本学では、「学生の多様性と質の確保」を目指して、多様な入試方法を採用してきた。入試方法ごとの点検・評価の結果は次のとおりである。

1. 一般入試

地方試験を全国13試験地で実施して全国からの受験生獲得を図っているが、近畿地区の受験生の構成比が低下する傾向にない。経済不況の現状を継続する形となり、少子化の影響もあり、地元指向が高まるなか、受験生が近畿地区に偏重していることは否めない。これまで以上に全国から受験生を獲得する方策が必要である。

また、F日程とA日程の募集人員を分割している学部と一括で合否判定している学部があり、統一がとれていないことも課題である。

2. 大学入試センター試験を利用する入試

大学は学力検査においても多様な選抜方法を設定しておくことが肝要で、さまざまな適性を有した多様な受験生を確保するためには、大学入試センター試験を利用する入試は不可欠であると考える。3月出願を拡大し、受験生の受験機会を広げることが必要である。

3. AO入試

多様な人材を求めるという主旨を損なうことなく、事務的にも効率化が図られているが、入試部と学部の分担や選考方法などについて再検討が必要である。

4. 推薦入試（指定校推薦入学）

指定校推薦のメリットは本学・学部を第一志望とし、帰属意識が強い学生を迎えることにある。これまでの追跡調査では、学業成績等でよい結果が出ている。さらに詳しい追跡調査を実施する必要がある。

(改善の具体的方策)

18歳人口の減少が進む中においても、優秀な学生あるいは本学にふさわしい能力や適性

を持った数多くの受験生を集めることには今後も変わりはない。

一般入試および大学入試センター試験を利用する入試において次のような改革を行う。

1. 一般入試

(1) F日程とA日程の募集人員を分割する。

総合政策学部はすでに募集人員を分割しているが、理工学部を除き文系学部で実施する。

(2) F日程の文系学部（神学部を除く）の配点を次のとおりとする。

英語200点（ただし、商学部は250点）、国語200点、選択科目150点。

(3) F日程の英語および国語の出題を全問マークシート方式とする。

2. 大学入試センター試験を利用する入試

(1) 神学部を除き1月出願を実施する。

(2) 社会学部を除き3月出願を実施する。

(3) 全学的に2月出願を廃止する。

3. 推薦入試については、全学的なより詳しい追跡調査を実施する。

【評価項目 5-0-3】 入学者選抜の仕組み

（必須要素）入学者選抜試験実施体制の適切性

（必須要素）入学者選抜基準の透明性

（選択要素）入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

（現状の説明）

入試全般の計画、実行、点検などについては、学長を委員長、入試部長を副委員長とし、学部からの委員（学部長、学部委員）によって構成される入試委員会で、募集人員設定の基本方針、出願資格、試験に関する事項（試験日、科目、時間、配点、合格発表日、試験場）などの大綱を定めている。事務組織として入試部があり、入試課とAO入試課が設置され、業務を担当している。各種入試は学部で実施している。

一般入試業務を計画・実行するために入試実行委員会を設けている。入試実施当日は、入試本部（学長、副学長、入試部長、各学部長で構成）の総括のもと、実行小委員会が実行している。計画的な入試実施のために「入試実施要領」「監督者の手引き」などの冊子を作成して遺漏のないよう努めている。（資料「入試実施要領」「監督者の手引き」）

2005年度入試では、本学（大阪試験地含む）および全国13試験地で一般入試が実施された。同一日程、同一試験問題で実施する地方試験の入試実施方法は現在では定番となっているが、本学が地方試験を開始した際に先陣を切った入試方法である。地方試験では事前の説明会を開催し担当者に周知徹底するほか、「地方試験実施要領」などのマニュアルを作成するなど、万全を期している。（資料「地方試験実施要領」）

一般入試における出題に関しては、入試委員会のもとに出題・採点委員会を設置し、全学的な見地から出題の基本方針を策定し、入試科目ごとに出題について検討される。

入試科目ごとの出題小委員会では、過去の入試問題および入試結果（正解率、平均点など）を勘案するとともに当該年度の出題の基本方針に基づいて作問される。

また、近親者が本学を受験する可能性がある場合には出題・採点委員会委員になること

ができないシステムになっている。

2004年度入試から入試部長の責任のもとで、入試実施直後に学外有識者（外部機関）による入試問題の検証を依頼し、出題ミスが生じないように配慮している。

その他の適切性の問題として、本学独自の方法で実施している中央値補正法があげられる。文系学部の必須科目である英語および国語についても社会学部を除き実施しており、選択科目間による有利・不利をなくすことになっている。また、上記の社会学部を除く学部は各試験科目配点のウエイトを試験結果に反映することになる。

合否判定については各学部教授会で決められ、厳正に実施されていることは言うまでもない。一般入試の合否判定は学力検査のみで行い、公表できる資料はできるだけ『入試ガイド』などに掲載し、本学入試の特徴を説明している。

本学では「個人情報保護に関する法律」に基づき、出願に際して志願者から提供された個人情報については、志願者への連絡や、入学試験データとして利用し、安全管理のために必要な措置を講じている。受験者の入試結果についても、現在は、個人情報保護の観点から受験者が通知を拒否しない場合に限って、試験合否結果と、不合格者の成績を高等学校に送付し、進路指導に役立てていただけるよう配慮している。このことから本学の入試における透明性が立証できるものと考えている。受験者本人からの成績開示の申し出への対応は、2005年度までは行っていない。今後は、受験者本人の希望に添うよう、申し出時期、開示方法を検討すべきであると考えている。

（点検・評価の結果）

1. 入試実行においては、入試の反省を次年度に反映させたマニュアルが作成されているにもかかわらず、少なからずミスがある。事前に配付して熟読を依頼しても十分に理解されていないことによるものである。
2. 出題関係においても検証ミスなどから文言の訂正、正解の個数を増やすなどの対応をせざるを得ない場合が生じている。2004年度入試から入試問題について学外有識者（外部機関）に問題の確認を依頼し、その指摘によって出題ミスを回避できた例もある。出題ミスは受験生の合否あるいは将来にかかわる重要なものであり、大学として真剣に取り組む必要がある。
3. 出題については、高校、予備校からも難問奇問のない入試問題であるとの評価を得てきており、とくに問題はない。

（改善の具体的方策）

1. 今後も検証体制をさらに整え、入試におけるミスをなくす努力を行う。入試問題についての学外有識者による問題確認を継続し、出題ミスの回避に努める。
2. 今後、新学部の設置などがあった場合、現在の8学部部分以上の出題が科目によっては不可能となる傾向にあるため、複数学部の同日実施など新たな方法について検討する。

【評価項目 5-0-4】 入学者選抜方法の検証

(必須要素) 各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

(選択要素) 入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

(現状の説明)

1. 一般入試の入試問題の検証について、これまでは入試科目ごとに構成される出題委員会委員の内部検証、各学部から選出される出題・採点委員会委員および入試部の所定メンバーによる学内検証を行ってきた。2004年度入試から学内検証に加え、入試実施直後に学外有識者（外部機関）による入試問題検証を導入している。なお、学内で設けている「入試問題に対する出題内容・出題形式に関する各学部の要望を受け入れていく制度」も実施し、毎年の入試問題検証に有効なものとなっている。
2. 『入試問題講評集』は入試科目ごとの出題・採点委員会委員によって作成され、試験問題ごとの配点、正解および正解率に加え、出題のねらい、採点の結果、まとめなど一般的な講評がなされている。受験生をはじめ希望者に配布され、好評を得ている。記載内容が本学ほど詳細に記載されているものは他の大学には見当たらない、と自負している。
3. 外部からの入試問題の検証を得る機会として、高校教員などが主催する懇談会（大阪府立高等学校数学教育会「大学入試連絡協議会」、同国語研究会「大学との連絡協議会」、日本物理教育学会近畿支部「大学入試問題検討会」など）に積極的に参加し、意見交換を行っている。その場での指摘事項などは次年度の出題に反映されている。
4. 受験生、保護者、高校、予備校や出版社などからの入試問題に対する質問や問い合わせ、意見などについては入試部で対応し、それを吟味するとともに出題者に報告される。

(点検・評価の結果)

1. 学外有識者（外部機関）による入試問題検証は、当該年度の入試の採点に反映されるほか、次年度以降の入試問題の内容の適切性にも反映されている。
2. 入試問題の文言の訂正などのミスが生じることがあるが、結果的には大きなミスには至っていない。訂正は毎年減少傾向にあるものの皆無にはなっていない。どのようにすればミスの発生を防げるかが課題である。

(改善の具体的方策)

入試科目出題委員会に出題マニュアル例を提示し、出題ミスの防止に努める。

【評価項目 5-0-5】 アドミッションズ・オフィス入試

(選択要素) アドミッションズ・オフィス入試実施の実効性

(現状の説明)

1. 本学がアドミッションズ・オフィス入試について検討を開始したのは1999年度に遡る。「AO入試」の信頼性の確保、学力の担保、「AO入試」導入に伴う各種入試の再構築などを考慮し、大学案が入試委員会に次のとおり提案された。
 - (1) 関西学院大学で学びたいという意志を持ち、本学にふさわしい能力・適性を持った学生を確保するために「AO入試」を2002年度から導入する。

- (2) 「AO入試」を導入するかどうかは各学部が判断する。
- (3) 「AO入試」導入を機に各種入試の簡素化を図る。
2. 2003年度から入試部に入試課のほかにAO入試課が設置され、その対応と体制が整備された。入学願書受付、出願資格審査はAO入試課で行い、第1次審査のうち書類審査は入試部が担当している。また、第1次審査のうちの論述審査等および第2次審査は各学部担当となっている。
3. 各学部のアドミッション・ポリシーは次のとおりである。
- (1) 神学部
キリスト教信仰に根ざして、将来伝道者やクリスチャンワーカーとなる志を持つ人
- (2) 文学部
検討中
- (3) 社会学部
課外活動や地域社会での活動などの実績を有し、自己の持つ個性的な能力の一層の練達を目指す人
- (4) 法学部
大学生活、社会生活でリーダーシップを発揮できる人およびコミュニケーション能力に優れた人
- (5) 経済学部
2006年度入試実施予定
- (6) 商学部
創造的、積極的な学習姿勢をもつ人。国際的なビジネスパーソンを志す人
- (7) 理工学部
自由な発想をする能力や確かな思考力を備えた人。新たな科学技術の創造に強い関心のある人
- (8) 総合政策学部
自分の意志や考え方を英語で表現できる能力を備えた人

(点検・評価の結果)

「AO入試」を導入する際の課題として、①学部教員の負担増加、②志願者の学力担保があげられる。

1. AO入試では、意欲の高い第一志望の受験生を獲得でき、学力検査のみでは測れない「総合力」を見ることができると、選考過程では手間暇をかけることを惜しむべきではないが、各種入試が多く実施されるなかで、選考方法をどのような形式にすれば、学部教員の負担が軽減し、またアドミッション・ポリシーに沿った合格者がより多く確保されるかを検討する必要がある。
2. 大学教育を受けるにふさわしい基礎学力の担保にあたり、各学部で様々な方法を実施している。講義やビデオ受講後の論述、英語資料・日本語資料の読解論述、学問分野に沿うテーマの論文レポート、作品資料などの作成で、その意義や考え、関心の深さや意欲・センスを評価し、面接審査を行い、書類審査とともに総合的に判断される。

(改善の具体的方策)

「AO入試」は各学部のアドミッション・ポリシーに基づき独自性を出す入試方法と考えられるが、大学全体として本学にふさわしい学生が得られるよう大学（入試部）と学部とがよりよき協力のもとで実施されていくよう努力する。

【評価項目 5-0-6】 「飛び入学」

(選択要素) 「飛び入学」制度の運用の適切性

(現状の説明)

学生の受け入れについては、今後ますます柔軟かつ多様性をもつことが必要とされるが、大学への「飛び入学」による受入は現時点においては制度として設置していない。

(点検・評価の結果)

「飛び入学」については、一貫教育の枠組みの中で高等部から大学への飛び入学を検討中である。

(改善の具体的方策)

早ければ、2006年度の制度化をめざす。

【評価項目 5-0-9】 科目等履修生、聴講生等

(選択要素) 科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性 (大学・大学院)

(現状の説明)

科目等履修生、聴講生等の受け入れについては、各学部を窓口としているもの、教職教育研究センターを窓口としているもの、教務部教務課・生涯学習課を窓口としているもの、国際教育・協力センターを窓口としているものなどがある。

科目等履修生制度には、卒業生などが教職免許状を得るために履修するものや、単位不足を充足させ、学位を取得するためなどがあるが、本学にとりわけ特徴的なのは、経済学部及び社会学部が実施しているオープンカレッジコースと、関西学院大学リベラル・アーツプログラム(KGLP)で、これは社会人を対象に科目等履修生制度を利用して、定められた枠組みの中で一定の単位数を取得すれば独自の修了証を受けることができる特別なコースである。特に、KGLPは学部の枠を超えて複数の科目を履修できるユニークなものである。

<科目等履修生、聴講生の在籍状況(2005年5月現在)>

	神学部	文学部	社会学部	法学部	経済学部	商学部	理工学部	総合政策学部	計
科目等履修生	15	47	15	11	12	6	8	5	119
聴講生	15	44	11	8	4	8	0	19	109
計	30	91	26	19	16	14	8	24	228

	神学研究科	文学研究科	社会学研究科	法学研究科	経済学研究科	商学研究科	理工学研究科	総合政策研究科	言語コミュニケーション文化研究科	司法研究科	経営戦略研究科	計
科目等履修生	2	0	0	0	2	1	1	0	0	0	18	24
聴講生	7	10	8	5	0	5	0	1	0	0	0	36
計	9	10	8	5	2	6	1	1	0	0	18	60

(点検・評価の結果)

1. 社会人・高校生などをより幅広く受け入れることが今後ますます求められるなか、科目等履修生・聴講生の全体に占める比率はどの程度が望ましいかについて、全学的な協議によって合意が形成される必要がある。
2. 資格取得のためだけでなく、学部学生が大学院に進学を見据えて科目等履修生となる場合もあるが、さらなる経済的負担をしてまでというニーズは低い。生涯学習の観点からは、学部レベルでは物足りないと考える社会人への対応として大学院の聴講生制度は有用であるが、今後、社会人の受け入れに対して、どのようにあるべきかを検討する必要がある。

(改善の具体的方策)

1. 科目等履修生、聴講生等の受け入れについては、募集要領等の広報の一元化と広報開始時期を、少なくとも毎年1月末頃には行うべきである。提供科目内容についてもWEB上に学内だけでなく学外にも公開掲載し、誰でも、何処からでもアクセスできるようにすることが早急に求められる。そのためには、以下のような方針を立てる必要がある。
 - ① シラバスの公開
 - ② シラバスの入力完了の早期化
 - ③ シラバスは直接入力のみとし、その支援態勢を充実させる
2. 大学院教育に社会人の受け入れをどのようにしていくべきかを考えるに当たって、まずは社会人が求める大学院教育像を把握することが必要である。特に、聴講生の受講目的と各研究科の教育目標がどのように合致するかの調査・検討を行う。

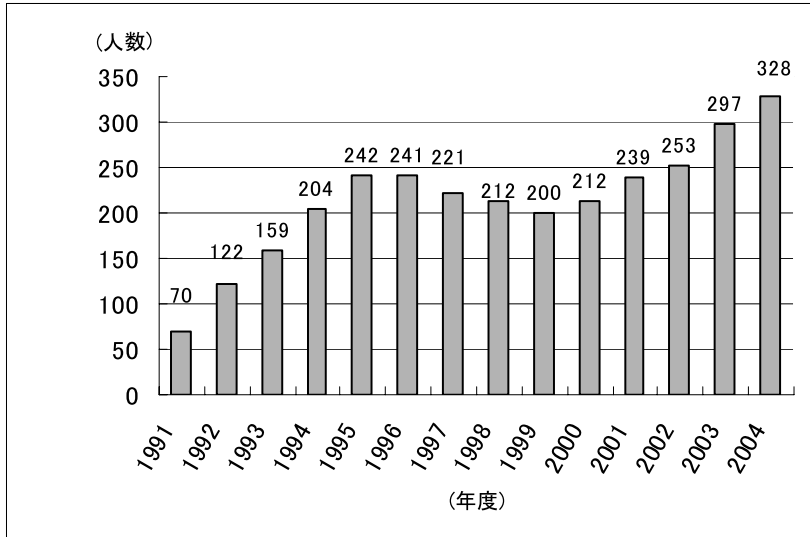
【評価項目 5-0-10】 外国人留学生の受け入れ

(選択要素) 留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性

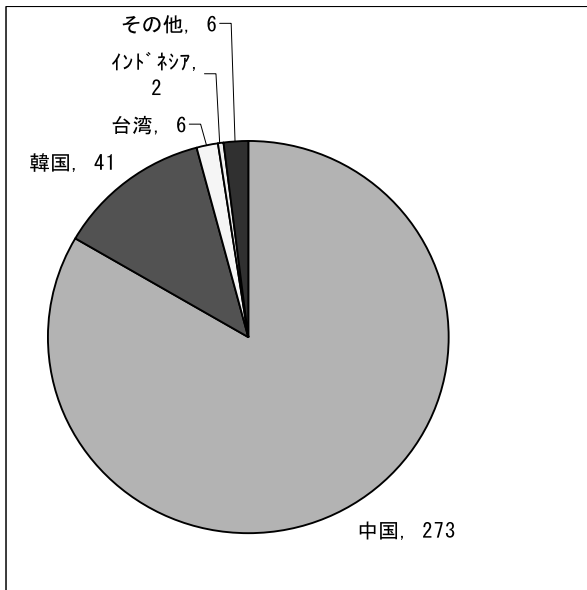
(現状の説明)

多様な地域・国からの留学生を多く受け入れてキャンパスの国際化を進めるため、1990年度に国際交流部を設置し、外国人留学生入試を開始した。2005年度には国際交流部の改組を行い国際教育・協力センターとなっている。1990年度までは30名を超えることのなかった留学生の1991年からの推移は下表のとおりで、2004年度現在、学部294名、大学院34名を合わせて328名（中国273、韓国41、台湾6、インドネシア2、その他6）が在籍している。

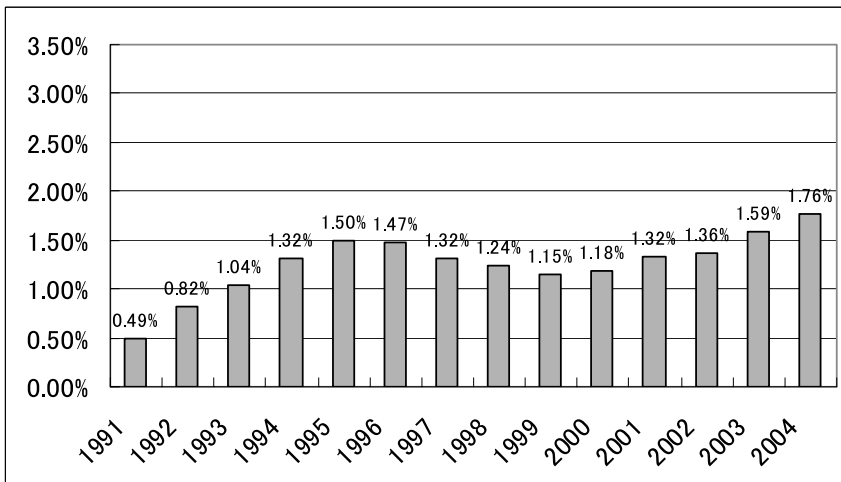
<外国人留学生数の推移>



<国別比率>

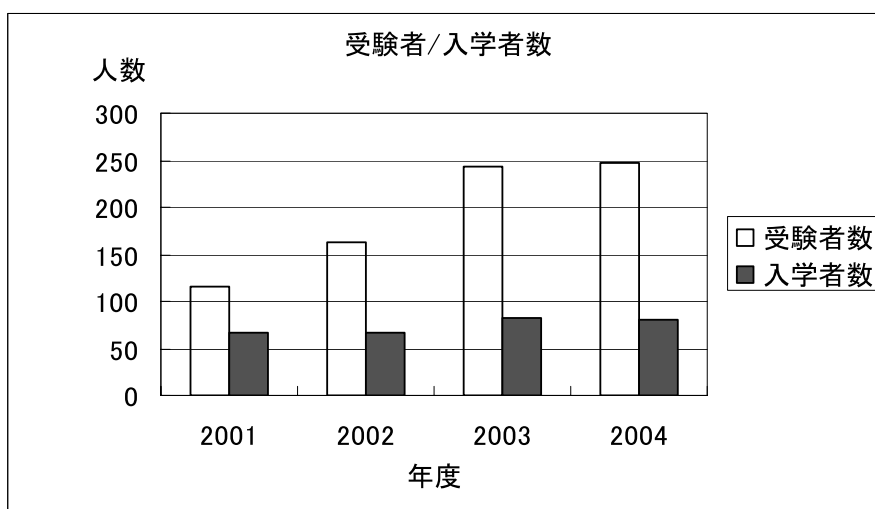


<在籍者数に対する外国人留学生の割合>



その選抜方法は、学部、大学院とも本学独自の入学試験を行っている。受験資格は、外国籍を有し、外国における学校教育の12年の課程を修了した者または同等以上の資格があると本大学が認めた者で、授業を受けるに足る日本語の能力を有することを条件としている。入学試験は、筆記試験（日本語、外国語、小論文など）と面接を課しているが、日本留学試験の日本語試験（240点以上取得）または日本語能力試験1級合格者は、筆記試験の日本語を免除する場合がある。留学生定員30名を定めている総合政策学部は、半分の15名を前述の試験で合否判定し、残りの半分にあたる15名を日本語学校からの推薦で選抜している。学部受験者数は、入学年度2001年度115名、2002年度162名、2003年度244名、2004年度247名と推移している。

＜受験者数・入学者数の推移＞



（点検・評価の結果）

本格的な外国人留学生受け入れ施策を始めてから15年間に、文部科学省の留学生受入10万人計画にそって留学生数は急速に増加し、目指すべきキャンパスの国際化は進んでいる。しかし、学部学生総数における比率は1.8%と高くない。文部科学省の方針の変化や入国管理局取り扱いの推移など不安定な要素もあり、急激な増加は好ましくなく、中国以外のアジアの国々から留学生獲得をめざす必要がある。

留学生の国別内訳では、82%が中国からの学生で、全国平均と比べてもその比率が高い。日本での学位取得をめざす留学生が韓国、台湾を含める東アジアからがほとんどであることは、日本語修得の難しさからある程度仕方がないが、今後は少しでも多くの地域・国からの留学生を受け入れ、多様性のある国際化を進めていく必要がある。

また、総合政策学部と経済学部を除く学部では定員を「若干名」としか定めておらず、学部ごとの留学生数にも大きな開きがあり、改善の必要がある。

学部留学生と大学院留学生の比率では、2004年度は学部294名、大学院34名で大学院の留学生が少なく、前年度と比較して大学院留学生が減少しており、より積極的な受け入れ策が必要である。

学部入学生の質の確保については、2004年度を見ても受験者数247名に対して合格者数96名（入学者81名）で実質競争倍率が2.6倍となっていて、厳しい選抜によって水準が確

保されている。入学後の成績に関しても、留年すれば帰国を余儀なくされるという環境もあり、厳しい勉学環境下において留年する学生は少数である。

(改善の具体的方策)

いろいろな地域・国からの留学生を受け入れて多様性のある国際化を進めていくためには、欧米からの留学生は協定校の増加（2004年度現在、33大学と学生交換実施）により交換留学生制度を拡大させることを目指す。

正規留学生については、英語で学位が取得できるコースを構築し、上記の現状を踏まえ広くアジアからの留学生を獲得しやすい環境を整備し、当面、学部学生総数比率で2.0%を目標とする。

大学院留学生の増加には、授業料減免、奨学金を含む総合的な経済援助政策が必要である。加えて、2005年度開設した専門職大学院経営戦略研究科は経営戦略専攻の国際経営コース（定員30名）で、定員の半数を留学生とする方針を定めており、中国の協定校からの推薦選考、海外からの書類選考の導入などとともに、積極的な募集による受験生増、入学者確保を目指す。

【評価項目 5-0-11】 定員管理（大学）

（必須要素）学生収容定員と在籍学生数、（編）入学定員と入学者数の比率の適切性

（必須要素）定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

（必須要素）定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

（選択要素）恒常的に著しい欠員が生じている学部・学科における、対処方法の適切性

<2003年度に設定した目標>

学部における過去4年間の入学定員に対する入学者数比率の平均を1.00とする。

(現状の説明)

1. 収容定員に対する在籍学生数の比率

2005年5月1日現在の大学全体の収容定員に対する在籍学生数の比率は1.14であり、留年者を除いた比率は1.08である。学部別の在籍学生数比率は1.03から1.18の間で推移している。学科別に見ると、1.00を下回っている学科が1学科（0.95）、1.20を上回っている学科が9学科である。（大学基礎データ表14参照）

また2001年度から2005年度までの5年間の学部別・学科別の在籍学生数比率は次のとおりである。

学 部	学 科	収容定員比率 ()内は留年者を除いた比率				
		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
神学部		1.20 (1.14)	1.33 (1.23)	1.33 (1.15)	1.26 (1.09)	1.16 (1.06)
文学部	文化歴史学科	/	/	1.25 (1.25)	1.07 (1.07)	1.05 (1.05)
	総合心理科学科	/	/	1.24 (1.24)	1.06 (1.06)	1.03 (1.03)
	文学言語学科	/	/	1.43 (1.43)	1.20 (1.20)	1.10 (1.10)
	小計	/	/	1.32 (1.32)	1.12 (1.12)	1.07 (1.07)
	哲学科	1.23 (1.15)	1.22 (1.10)	/	/	/
	美学科	1.29 (1.21)	1.25 (1.18)	/	/	/
	心理学科	1.31 (1.28)	1.30 (1.25)	/	/	/
	教育学科	1.27 (1.21)	1.28 (1.27)	/	/	/
	史学科	1.30 (1.23)	1.32 (1.25)	/	/	/
	日本文学科	1.11 (1.04)	1.20 (1.13)	/	/	/
	英文学科	1.18 (1.14)	1.23 (1.19)	/	/	/
	フランス文学科	1.30 (1.23)	1.36 (1.28)	/	/	/
	ドイツ文学科	1.16 (1.08)	1.15 (1.11)	/	/	/
	小計	1.22 (1.16)	1.25 (1.19)	/	/	/
計		1.22 (1.16)	1.25 (1.19)	1.31 (1.23)	1.23 (1.16)	1.18 (1.12)
社会学部	社会学科	1.31 (1.24)	1.32 (1.25)	1.31 (1.24)	1.23 (1.15)	1.16 (1.10)
	社会福祉学科	1.20 (1.20)	1.19 -	1.24 (1.21)	1.16 (1.12)	1.10 (1.06)
計		1.28 (1.23)	1.29 (1.23)	1.29 (1.23)	1.21 (1.14)	1.14 (1.09)
法学部	法律学科	1.29 (1.20)	1.30 (1.22)	1.31 (1.21)	1.26 (1.15)	1.17 (1.07)
	政治学科	1.12 (1.04)	1.21 (1.09)	1.24 (1.13)	1.21 (1.11)	1.15 (1.04)
計		1.24 (1.16)	1.27 (1.18)	1.29 (1.19)	1.25 (1.14)	1.17 (1.06)
経済学部		1.15 (1.07)	1.15 (1.07)	1.16 (1.09)	1.11 (1.03)	1.13 (1.07)
商学部		1.20 (1.09)	1.25 (1.17)	1.24 (1.16)	1.19 (1.14)	1.17 (1.12)
理工学部	物理学科物理学専攻	1.28 (1.12)	1.37 (1.18)	1.17 (1.10)	1.03 (1.07)	1.01 (1.01)
	物理学科数学専攻	/	1.19	1.33	1.21	1.11
	化学科	1.25 (1.15)	1.37 (1.27)	1.35 (1.20)	1.30 (1.18)	1.03 (1.03)
	生命科学科	/	1.10 -	1.15 -	1.01 -	0.95 -
	情報科学科	/	1.62 -	1.20 -	1.10 -	1.05 -
計		1.27 (1.14)	1.36 (1.28)	1.25 (1.16)	1.14 (1.10)	1.03 (1.03)
総合政策学部	総合政策学科	1.27 (1.22)	1.25 (1.19)	1.22 (1.14)	1.23 (1.18)	1.07 (1.02)
	メディア情報学科	/	1.18 -	1.1 -	1.12 -	1.07 -
計		1.27 (1.22)	1.25 (1.19)	1.21 (1.14)	1.21 (1.17)	1.07 (1.03)
合 計		1.22 (1.15)	1.25 (1.18)	1.25 (1.17)	1.20 (1.12)	1.14 (1.08)

2. 入学定員に対する入学者数の比率

大学全体の過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均は1.10である。学部・学科別に見ても、次のとおり1.00から1.14の間で推移している。入学定員を確保するため、入学手続者の動向を見ながら追加合格者を発表し、入学定員の確保に努めている。

学 部	学 科	入学定員比率					
		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	5年平均
神学部		1.25	1.15	0.95	1.03	0.93	1.06
文学部	文化歴史学科			1.24	0.92	1.04	1.06
	総合心理科学科			1.24	0.91	0.97	1.04
	文学言語学科			1.42	1.00	0.94	1.12
	小計			1.31	0.95	0.98	1.08
	哲学科	1.03	1.10				
	美学科	0.90	1.26				
	心理学科	0.95	1.18				
	教育学科	1.20	1.39				
	史学科	1.12	1.38				
	日本文学科	1.02	1.46				
	英文学科	1.23	1.37				
	フランス文学科	1.47	1.42				
	ドイツ文学科	0.95	1.07				
	小計	1.12	1.34				
計		1.12	1.34	1.31	0.95	0.98	1.14
社会学部	社会学科	1.16	1.23	1.20	1.07	0.98	1.12
	社会福祉学科	1.22	1.17	1.17	1.04	0.99	1.11
計		1.17	1.22	1.19	1.06	0.98	1.12
法学部	法律学科	1.26	1.12	1.19	1.08	0.93	1.11
	政治学科	1.17	1.21	1.15	0.97	0.87	1.07
計		1.23	1.14	1.18	1.06	0.92	1.10
経済学部		0.99	1.11	1.13	0.93	1.16	1.06
商学部		1.18	1.40	0.96	1.03	1.11	1.13
理工学部	物理学科物理学専攻		1.36	1.00	0.92	0.94	1.05
	物理学科数学専攻		1.19	1.46	1.02	0.94	1.15
	化学科		1.63	1.06	0.96	0.78	1.10
	生命科学科		1.10	1.22	0.82	0.86	1.00
	情報科学科		1.62	0.80	0.94	0.96	1.08
計		1.20	1.45	1.01	0.93	0.90	1.09
総合政策学部	総合政策学科	1.24	1.15	1.04	1.03	0.93	1.07
	メディア情報学科		1.18	1.14	1.05	0.96	1.08
計		1.24	1.16	1.06	1.03	0.93	1.08
合 計		1.15	1.25	1.13	1.00	1.01	1.10

3. 編入学定員に対する編入学者数の比率

編入学定員を設定している学部・学科は、社会学部社会福祉学科と総合政策学部総合政策学科であり、それぞれの学科の編入学収容定員に対する在籍学生数比率、編入学定員に対する編入学者数比率は次のとおりである。

学 部	学 科	収容定員比率	編入学定員比率					
			2005年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
社会学部	社会福祉学科	0.85	1.00	1.30	0.90	0.50	0.80	0.90
総合政策学部	総合政策学科	0.96	1.24	0.82	0.84	1.06	0.82	0.95
合 計		0.94	1.20	0.90	0.85	0.96	0.82	0.94

4. 各学部の入学定員を確保するため、一般入試の合格者決定における歩留まり予測を厳格に行っている。

(点検・評価の結果)

1. 収容定員に対する在籍学生数比率については、1.00を大きく上回っている学科があるが、これは学科再編の前の旧学科が2002年度から学生募集停止をしており、4年生（留年生含む）のみが在籍しているためである。
2. 入学定員に対する入学者数比率については、1.00を大きく下回ったり、上回っている学部・学科はなく、厳格に定員管理を行っている。編入学定員についても同様である。
ただし、入学手続の状況や歩留まり予測による誤差が生じる場合もある。
3. 過年度の入学定員と入学者数の比率に基づき、2004年度から各学部・学科の入学定員の見直しを行い、入学者数比率が1.00となるよう各学部の入学定員を増加した。

(改善の具体的方策)

過年度の入試動向のデータを収集し、より適正な合格者数の発表に努め、入学定員を確保する。

【評価項目 5-0-11】 定員管理（大学院）

（必須要素）収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性（大学院）

(現状の説明)

2005年5月1日現在、博士課程前期課程の収容定員（660名）に対する在籍学生数（595名）の比率は0.90で、博士課程後期課程の収容定員（179名）に対する在籍学生数（202名）の比率は1.13である。博士課程全体では、収容定員（839名）に対する在籍学生数（797名）の比率は0.95となる。

また、専門職学位課程の収容定員（450名）に対する在籍学生数（421名）の比率は0.94である。（大学基礎データ表18参照）

1992年度以降の博士課程全体の在籍学生数と収容定員に対する比率は次のように推移している。

1992年度376名（0.66）、1993年度419名（0.74）、1994年度493名（0.83）、
1995年度532名（0.88）、1996年度565名（0.92）、1997年度625名（1.02）、
1998年度642名（1.05）、1999年度769名（1.16）、2000年度849名（1.20）、
2001年度956名（1.26）、2002年度943名（1.18）、2003年度896名（1.11）、
2004年度855名（1.03）、2005年度806名（0.95）

(点検・評価の結果)

1. 1996年度までの在籍学生数は収容定員を下回っており、入学定員を確保するという定員管理の意識は低かった。しかし、大学院の規模も拡大し、大学院施策が重視される今日、入学定員を下回らないよう入学者を確保するよう努めている。
2. 今後、数年の結果を踏まえ、場合によっては入学定員を見直すこともあり得る。

(改善の具体的方策)

1. カリキュラムの改正、編入学制度の導入、入試方法の変更などを行い、学生確保に努める。
2. 定員の見直しについては、今後の動向を踏まえて検討する。

【評価項目 5-0-12】 編入学者、退学者（大学）

- (必須要素) 退学者の状況と退学理由の把握状況
- (選択要素) 編入学生及び転科・転部学生の状況

(現状の説明)

1. 退学者の状況と退学理由の把握状況

退学者については、本人からの申し出に基づき、各学部学生主任と事務職員との面談を行い、退学意思・理由の確認、今後の進路の相談に応じている。本人の意思確認を踏まえ、各学部教授会で審議し、退学の決定を行っている。

退学の理由は(1) 一身上の都合、(2) 転学、(3) 家族の事情、(4) 経済的理由、(5) 勉学意思の喪失、(6) 就職、(7) 家業に従事、(8) 他大学入学、(9) 他大学受験、(10) 転部、(11) 海外留学、(12) 海外研修、(13) 海外旅行、(14) 事故、(15) 交通事故、(16) 病気、(17) 自殺、(18) 死亡（事故）、(19) 死亡（交通事故）、(20) 死亡（病気）、(21) 死亡（自殺）、(22) 学費未納、(23) 在学期間満了、(24) 処分、(25) 譴責、(26) 謹慎、(27) 学業不振、(28) 飛び級、(29) その他、(30) 他学部入学、に分類して教授会記録に添付している。

2. 編入学生の状況

2005年度編入学試験による入学生は、神学部3名、文学部1名、社会学部7名、法学部11名、経済学部2名、総合政策学部22名である。

(点検・評価の結果および改善の具体的方策)

退学者の理由確認、今後の進路の相談は各学部において、的確に行われている。また昨今の社会情勢から経済的理由による退学者が多いため（例えば、2004年度商学部退学者・除籍者32名中、経済的理由によるものが13名）、奨学金制度の広報・告知を相談者にきめ細かく行うなど奨学金が必要者に広く行き渡るように工夫する。

また、入学後の学部・学科のミスマッチによる退学者も今後増えることが予想されるため、入試広報段階での学部・学科教育内容の明示を的確に行う。